

給与支払報告書（総括表・仕切表）の記入について

給与支払報告書（個別明細書）の記載方法については、国税庁の「令和7年分給与所得者の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」を御覧ください。

給与支払報告書（総括表）の記載ポイント

令和8年度（令和7年分）給与支払報告書（総括表）										※令和8年2月2日までに提出してください。		
追加	令和	年	月	日	提出	特別徴収義務者指定番号						
訂正						高原町長 殿	①					
給与支払期間	令和	年	月分から	月分まで								
給与支払者 （特別徴収義務者）	個人番号又は 法人番号										事業種目	
	フリガナ											
	名称 (氏名)						受給者 総数	人				
	フリガナ						特別徴収 (給与天引)	② 人				
	所在地 (住所)	〒 -					普通徴収	③ 人				
電話	- -					高原町への 届						

① 以前より特別徴収を実施していて、特別徴収義務者の指定番号がある事業所は記入してください。令和8年度から初めて特別徴収義務者となる場合は記入不要です。

② 特別徴収仕切表の特別徴収者数を記入してください。

③ 普通徴収切替理由書の合計人数を記入してください。

※ e-LTAX提出の場合は、特別徴収と普通徴収の人数記載欄はないため、内訳の入力は不要ですが、給与支払報告書（個人別明細書）の提出区分を選択し、普通徴収の場合は摘要欄には、該当する普通徴収切替理由の記号略語を記入してください。（記号略語については裏面の普通徴収切替理由書の記載ポイントを御覧ください。）

○高原町への報告人員

「高原町への報告人員」の数と添付する個人別明細書の枚数が一致しているか必ず確認してください。個人別明細書の提出枚数は、1人につき1枚です。

裏面へ続きます

普通徴収切替理由書の記載ポイント

既退職者や退職予定者（5月31日までに退職予定）など、令和8年6月分から特別徴収を行うことができない従業員がいる場合は、普通徴収切替理由書を必ず提出してください。なお、普通徴収切替理由書以外での普通徴収は認められません。

提出がない場合、普通徴収として取り扱う従業員の方が確認できないため、特別徴収となりますので御注意ください。

普通徴収切替理由書

高岡町長 殿

指定番号 _____

事業所名 _____

【提出時のつづり方】

総括表
個人別明細書
普通徴収 理由書
個人別明細書
(普通徴収分)

略号	普通徴収理由	人數
普 A	他の事業所で特別徴収(乙欄該当者)	人
普 B	毎月の給与が少なく税額が引けない(特別徴収分)	人
普 C	給与の支払いが不定期(毎月の給与支払ではない)	人
普 D	退職者・退職予定者・休職者	人
普 E	常時2人以下の家事使用人に給与を支払う場合	人
普通徴収 合計人數		人

普Eの家事使用人とは、税法上の専従者給与を受けている人とは異なりますので御注意ください。

※普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する略号(普A、普Bなど)を記入してください。なお、記入がない場合は、特別徴収として取り扱います。

※普A～普Dの5項目以外の理由での普通徴収は認められません。

※e LTAX等の電子媒体で給与支払報告書を提出する場合は、該当する方の「普通徴収」欄に必ずチェックを入力してください。また、摘要欄に該当する略号を記入してください。

普通徴収切替理由について

記号略語	普通徴収切替理由
普A	他の事業所で特別徴収(乙欄該当者)
普B	給与が少なく税額が引けない(年間の給与支給額が100万円以下)
普C	給与が毎月支給されない(不定期支給)
普D	退職者・退職予定者(5月末)及び休職者
普E	常時2人以下の家事使用人にのみに給与を支払う場合

普通徴収となる従業員の個別明細書の摘要欄には、普通徴収切替理由記号略語（普A、普Bなど）を記入してください。記入がない場合、特別徴収対象者として取り扱います。

※従業員本人、配偶者及び扶養親族全員の個人番号(マイナンバー)を必ず記載してください。

※e LTAXの場合は普通徴収切替理由書の提出はありません。

給与支払報告書 個人別明細書

区分	受取者番号	(個人番号)	(役職名)	(会社名)	
支払を受けれる者住所	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額	
控除対象者	配偶者等別	控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)	16歳未満扶養親族の数 (本人を除く。)	障害者の数 (本人を除く。)	
○有	○無	内人 従人 内人 従人 内人 従人 内人 従人	内人 従人 内人 従人 内人 従人	内人 従人 内人 従人 内人 従人	
社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額	内人 従人 内人 従人 内人 従人	
(摘要)	▲ 普A				
支払者	個人番号又は 住所(居所) 又は所在地 氏名又は名称	(電話)			

個人番号・法人番号の記載について

社会保障・税番号制度の施行に伴い、平成29年度分以後の給与支払報告書（総括表・個人別明細書）について、法人番号・個人番号の記載が必須となっています。

【従業員等の個人番号について】

事業主（給与支払者）が従業員等から個人番号を収集する際には、法令に基づく「本人確認」が必要となります。本人確認は、「番号確認」と「身元確認」に分類され、それぞれの確認に必要な書類が定められていますので、本人確認を行ってください。

【個人事業主（給与支払者）の個人番号について】

個人事業主（給与支払者）は、給与支払報告書（総括表）に事業主（給与支払者）の個人番号を記載してください。